

## 始良市水道事業経営戦略 【改定版】

団 体 名 : 始良市

事 業 名 : 始良市水道事業

策 定 日 : 令和 6 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 10 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 給水

供用開始年月日	昭和30年3月	計画給水人口	78,900	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	77,529	人
		有収水量密度	22,640/8,300	0.00273 千m <sup>3</sup> /ha

##### ② 施設

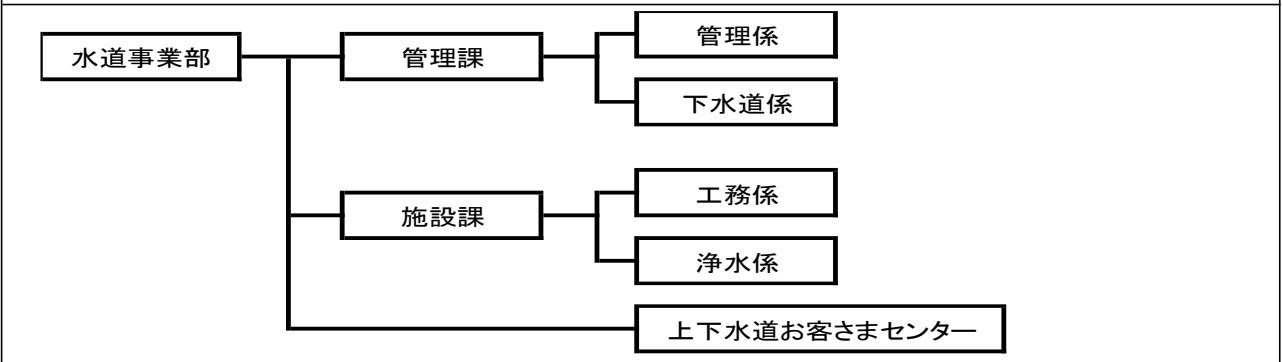
水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 集水, <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	16	管 路 延 長	572,570
	配水池設置数	32		
施 設 能 力	42,890	m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	58.7
				%

##### ③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	<p>【料金体系】 料金体系は「口径別基本料金+段階別従量料金(逓増従量料金)」となっています。</p> <p>【料金体系の趣旨】 口径別料金の基本水量超過分については、使用水量が多いほど負担を重くし、小口使用者の負担軽減を図っています。</p>				
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 29 年 4 月 1 日				
料金体系					
種 別	用 途	基本料金		従量料金(1m <sup>3</sup> につき)	
		口径別 (mm)	料金 (円)	使用水量	単価 (円)
専用給水 装置・供用 給水装置	一般用・臨 時用	13	450	10m <sup>3</sup> までの分	85
		20	800	10m <sup>3</sup> を超え30m <sup>3</sup> までの分	130
		25	1,200	30m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> までの分	140
		30	1,500	50m <sup>3</sup> を超える分	150
		40	2,700	工事用水	250
		50	5,000		
		75	10,000		
		100	15,000		
私設消火栓		演習用1栓につき使用時間5分ごとについて		600	
船舶給水		基本料金は、口径40mmと同額とする。		600	
共同墓地				85	

④ 組織 令和5年4月1日 現在

現在の組織体制は、平成31年4月より窓口業務等を民間委託し、上下水道お客さまセンターの開設に伴い管理課業務係を廃止しました。また、令和2年4月より簡易水道事業を上水道事業に統合したことにより、簡易水道係を浄水係に統合しました。そして、下水道事業が地方公営企業法を全部適用したことから、水道事業と組織統合し管理課の配下に下水道係を配置したことにより、水道事業部は17名となり、そのうち水道事業関係職員は15名となっています。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

- 【定員の適正化】  
市町村合併後、定員の適正化に取り組みました。また、サービス低下をまねかないよう充分配慮しながら、総合支所に配置していた水道係を廃止して職員を減じ、事務事業の見直しに努めました。
- 【簡易水道の統合】  
令和2年度より、簡易水道事業を上水道事業と統合することで効率的な経営体制を図りました。また、簡易水道係を浄水係に統合し業務の効率化と人件費等の削減に取り組みました。(職員1名減)
- 【民間活用】  
令和元年度より、窓口業務等を民間会社に委託し、業務の効率化と人件費等の削減に取り組みました。(職員5名減)
- 【料金改定】  
市町村合併以降、各地域で異なっていた水道料金と給水負担金を統一し、経営基盤の強化に努めました。
- 【市民サービスの取り組み】  
時間制限のないコンビニ収納を実施し、納入場所の拡大や利便性を高め、お客様サービスと収納率の向上を図りました。また、令和3年度より、キャッシュレス決済により収納できるようになりました。

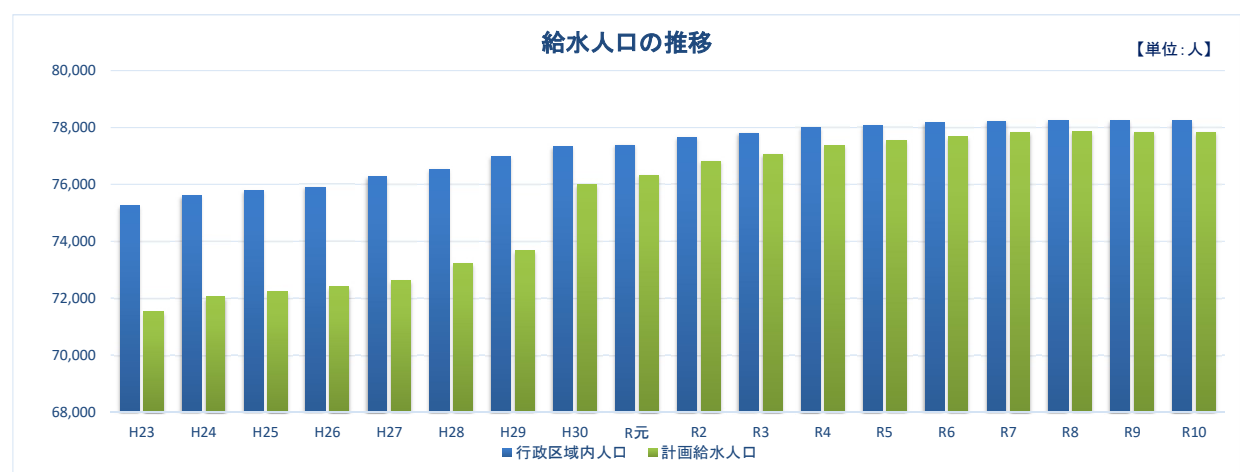
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

令和4年度の経営状況は、経営比較分析表(P7)に示すとおりです。(鹿児島県HPより)

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

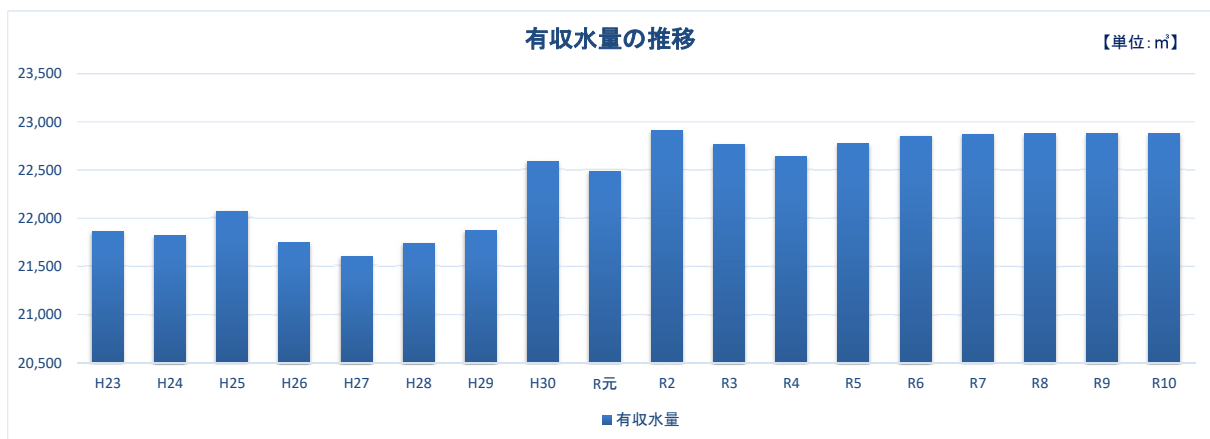
行政区域内人口及び計画給水人口については、「始良市人口ビジョン・平成28年2月」及び「始良市第9期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画・令和6年3月」の推計値を基本とし、令和4年度までの実績値等を活用し補正しました。本市の行政区域内人口は現在、若干増加の傾向にありますが令和8年度をピークに僅かながら減少に転じると予測されます。平成30年度から給水人口が急に増加しているのは簡易水道の給水人口を加えたためです。



年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
給水人口	71,533	72,054	72,241	72,397	72,623	73,222	73,665	75,986	76,312
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
給水人口	76,806	77,056	77,366	77,529	77,672	77,815	77,841	77,830	77,827

(2) 水需要の予測

有収水量については、給水人口の補正值と令和4年度までの実績値を活用し補正しました。給水人口が令和8年度をピークに僅かながら減少に転じると予測されることから、それにより水需要も減少する見込みです。また、有収水量内訳は生活用水が約80%で業務営業用水が17%となっています。  
 なお、平成27年度の実績値は凍結破損によるもので、異常値として取り扱います。

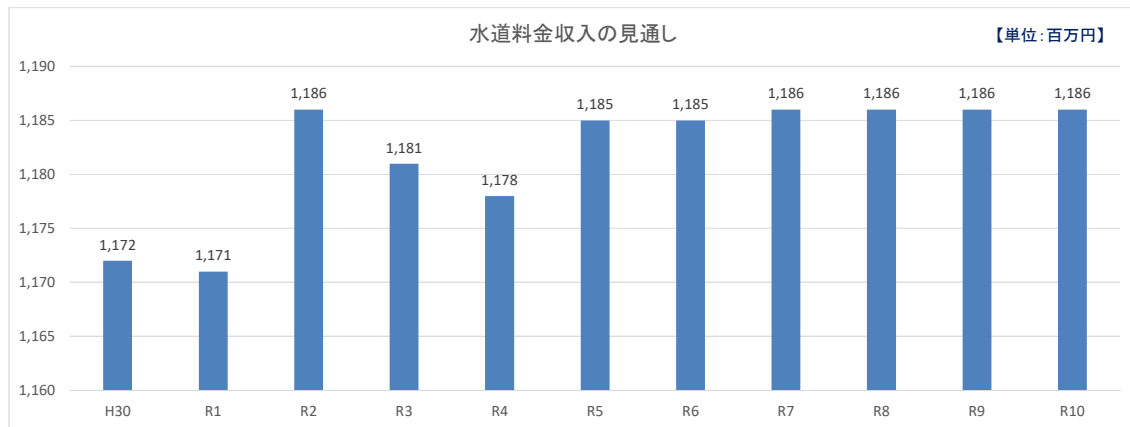


1日当たりの平均有収水量

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
有収水量	21,863	21,824	22,074	21,753	21,601	21,741	21,868	22,588	22,489
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
有収水量	22,912	22,766	22,640	22,774	22,854	22,871	22,878	22,875	22,874

(3) 料金収入の見通し

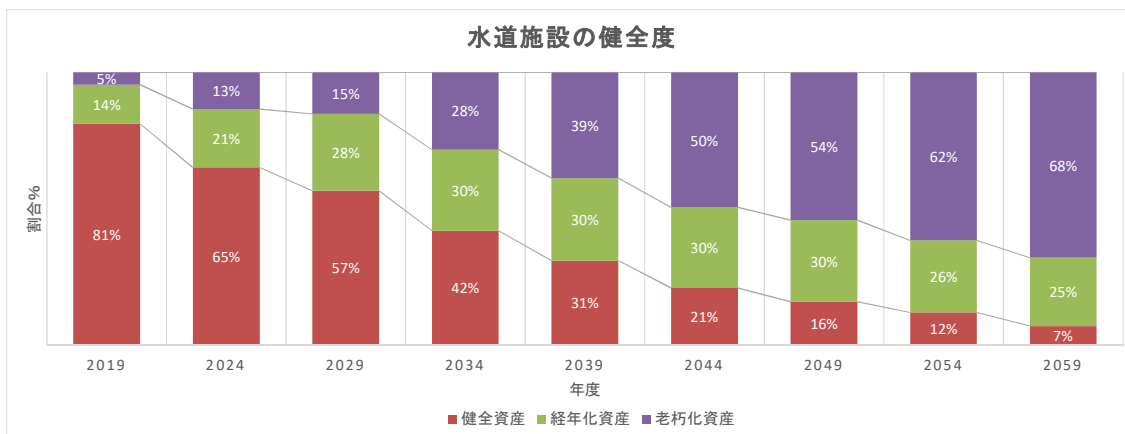
水道料金収入は有収水量が令和8年度をピークに減少に転じると同じく減少し続けていくことが予想されます。今回の策定期間内は現在の料金設定のまま料金改定の必要ありませんが、将来的な料金収入を見通し、将来需要を見込んだ経営を図りながら、必要に応じて料金改定を検討していくことを検討します。



(4) 施設の見直し

(1) 施設の健全度

令和元年度(2019年度)は健全施設は81%ありますが、策定期間の最終年である2029年度には57%と24%低くなる見込みです。一層のメンテナンス、補修をするとともに更新計画を立て実施することが状況です。

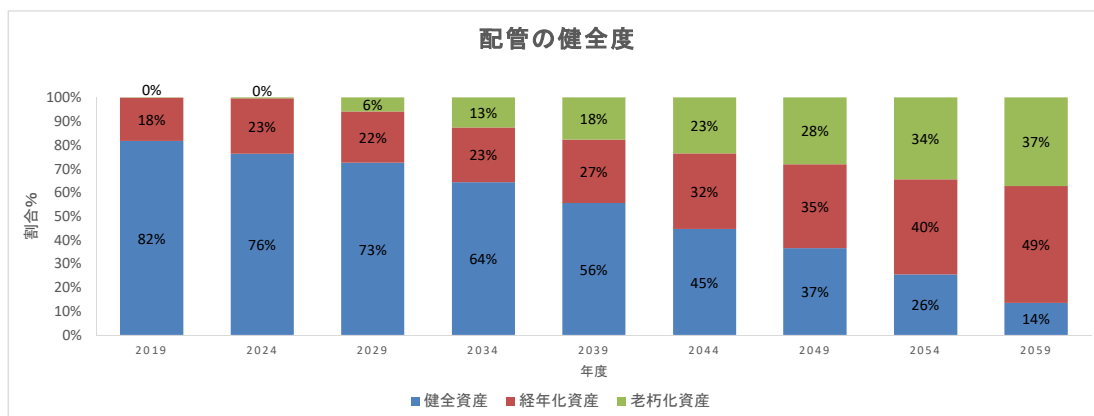


単位:百万円

区分	2019	2024	2029	2034	2039	2044	2049	2054	2059
健全資産	7,165	5,749	4,997	3,700	2,732	1,840	1,399	1,052	615
経年化資産	1,266	1,898	2,485	2,627	2,673	2,616	2,644	2,334	2,210
老朽化資産	402	1,186	1,351	2,506	3,428	4,376	4,790	5,447	6,008
計	8,833	8,833	8,833	8,833	8,833	8,832	8,833	8,833	8,833

(2) 配管の健全度

現在、市内には導水管、送水管、配水管合計で約570km布設されています。口径は20mm～500mmです。2019年度では健全管路が82% (462.9 km)ですが、ビジョンの最終年(2028年度)には73% (411.0km)と9%減少します。計画的な配管の更新が必要となります。



単位:km

区分	2019	2024	2029	2034	2039	2044	2049	2054	2059
健全資産	462.9	432.4	411.0	364.4	314.9	252.8	207.1	145.0	76.9
経年化資産	103.2	132.4	122.3	130.3	151.1	180.7	200.2	226.1	278.7
老朽化資産	0.5	1.7	33.2	71.8	100.6	133.0	159.3	195.4	210.9
計	566.6	566.5	566.5	566.5	566.6	566.5	566.6	566.5	566.5

(5) 組織の見直し

策定計画期間中に、窓口業務の民間委託や上水道事業と簡易水道事業の事業統合、下水道事業の公営企業法全部適用に伴う上水道との組織統合を行い、執行体制の組織再編による事務の効率化ならびに市民サービスの向上を図りました。  
 しかし、現在の水道施設の保有状況、災害時の人員体制及び技術の継承の観点等を踏まえると、これ以上の人員の削減は困難な状況にあります。今後、老朽化施設の更新や修繕件数の増加が予測されることから、特殊性のある水道部門専門の業務を理解し、実行できる職員の育成及び事業量に応じた技術職員の配置の検討、また、民間事業者のノウハウをさらに活用する等、業務の効率化への取り組みを一層努めて、組織体制を強化する必要があります。

### 3. 経営の基本方針

水道ビジョンで掲げている基本理念「将来を見据えた事業経営、安心・安全で災害に強い水環境整備」に基づき、基本目標の「安全・強靱・持続」を達成するために、経営基盤の強化、水の安定供給と強靱性の確保に努めます。

分類	施策・方針
安全対策	水質監視の強化 停電対応
強靱対策	安全な水の供給水源確保 水道未普及地の解消 水道施設の計画的な更新 水道施設の老朽化対策と耐震対策 水道管路の耐震化と更新計画 災害に強い水道施設の構築
持続対策	将来を見通した水道経営 人材育成

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	将来にわたって安全安心な水道水を安定的に供給できるよう効率的で計画的な施設整備に努めます。
-----	---

老朽化が進み、更新時期を迎える施設・管路が多数あることから、投資については策定期間の建設改良費の年平均が6億円以下になるよう設定して、投資額を平準化し、経営健全化を図りながら計画をすすめます。なお、更新にあたっては、水道ビジョンにおいて、施設・管路ともに法定耐用年数の約1.5倍である実使用年数を基準に、老朽化資産を累積させないように更新していきます。

#### 【水道施設の更新】

水道施設の更新計画は、令和4年度に実施した水道施設の更新計画及び施設簡易診断に基づき、更新の優先度が高い施設を選定し、計画的に実施していきます。なお、計画期間中の更新計画は以下に示します。

- 現在進行中の重富水道施設の新設工事は、管理室築造工事、重富ポンプ場築造工事、重富ポンプ場電気設備工事をを行います。
- 老朽化が顕著で近年頻繁に不具合が発生している中央浄水場の電気設備と非常用発電機を更新します。
- 老朽化した各施設の濁度計、残留塩素計、減圧弁を更新します。
- 老朽化した小山田合流槽を更新します。
- 取水設備を更新するため、さく井工事をを行います。

#### 【管路の更新】

管路の更新計画は、令和3年度に作成した管路耐震化・更新計画に基づき、更新の優先度が高い管路を選定し、計画的に耐震化を実施していきます。

特に、法定耐用年数(40年以上)経過した基幹管路(口径50以上)の耐震化を優先的に更新して、長寿命化に計画的に取り組めます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	健全で計画的な事業経営の実現に努めます。
-----	----------------------

#### 【水道料金】

水道料金は、当初の経営戦略では令和5年度に料金改定をする予定でしたが、投資計画を見直したことにより、概ね収支は均衡していく見込みとなったため、令和10年度以降へ先送りできるという結論にいたりしました。ただし、今後も給水収益の動向を注視していきます。

#### 【繰入金】

統合前の簡易水道の企業債元利償還金については、一般会計から繰入金として計上します。  
飲料供給施設の事業については、一般会計から繰入金を受け入れて運営していきます。

#### 【補助金】

法定耐用年数(40年)を経過した基幹管路の更新については、国の生活基盤施設等耐震化等補助金を活用して耐震化に取り組めます。

#### 【企業債】

建設改良費の財源である企業債は、投資計画の見直しにより事業費を平準化することで借入れ額を均一化し、今後、借入れ額を抑制していくことで、企業債に依存することのないよう、起債残高の削減を目指します。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

収益的支出については、原則として令和6年度予算額をベースに推計しています。また、主な費用については、以下に示す条件で計上しています。

- 人件費は給料、手当、法定福利費、引当金を人件費として取り扱い、令和6年度の予算額を予測値として計上しています。
- 維持管理費は、令和6年度の予算額を予測値として計上していますが、委託料等一部の項目については、個別に予測した計画値を見込んで計上しています。
- 減価償却費は、令和6年度以降は、既往分(令和4年度までの資産に対する減価償却費)に新規分・と除却分を見込んで算出しています。
- 支払利息は、既往分は、令和4年度借入分までの償還計画に基づくもので算出しています。新規分については、令和6年度以降は2億円以内とし、年利率1.4%償還期間40年、半年年賦元利均等償還の場合を見込んで算出しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	鹿児島県の広域化推進プランに基づき、始良・伊佐地区での広域連携について関係事業者と連携して、実情に応じた広域連携のあり方について検討していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	令和元年度から窓口業務等を民間業者へ委託することにより、業務の効率化を図ってきました。今後、より効果的に民間のノウハウを活用するため、委託範囲や官民連携のあり方について検討していきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	アセットマネジメントに基づく更新計画の検証を引き続き行うとともに、将来の給水人口や水需要を的確に把握し、使用水量の状況を踏まえたうえで、施設規模や管路の口径、配置等の合理化を検討していきます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	第1配水池の更新計画を優先的に実施したうえで、加治木地区の第2配水池と第3配水池の統合計画とダウンサイジングを考慮して検証していきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後の水需要を的確に把握し、使用水量の状況を踏まえたうえで、施設規模や管路の口径、配置等の合理化を検討していきます。
その他の取組	今後、検討事項が発生し次第、適宜検討を行います。

② 財源についての検討状況等

料金	現在の計画期間では、現行料金体系のままとしますが、料金収入の減少が見込まれる令和11年度以降の次期計画期間中の収支のバランスを注視しながら、定期的に料金水準の妥当性について検討していきます。
企業債	投資計画に対する今後の企業債の借入限度額を2億円に設定し、可能な限り企業債の借り入れ額を抑制することを基本とし、内部留保資金及び積立金との調整を図りながら、将来的に企業債残高が減少していくよう、投資・財政計画の見直しを検討します。 また、補償金免除線上償還制度が実施された場合は、積極的に活用し、利息の縮減に努めます。
繰入金	国の繰出し基準に基づく経費については、一般会計と経費負担区分を明確化し繰り入れを行います。また、飲料供給施設の適正な維持管理を図るため、一般会計から経費を繰り入れます。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	未利用財産(土地、不用品など)の処分や貸付等、資産の有効活用について検討し、積極的に収入増加の取組を検討していきます。
その他の取組	今後、検討事項が発生し次第、適宜検討を行います。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	この経営戦略は令和元年度から令和10年度までの10年間について、水道事業経営の方向性を示しています。事業運営を行う上で、市の発展形態、水需要等の将来予測とどの程度財源が必要なのかを検討し、必要財源を把握し、どうやって確保するのか対策を立てることが重要です。 今回、これまでの収支状況や更新事業等の進捗状況から投資・財政計画を検証した結果を踏まえ、令和6年3月に改正しました。 これからも、事業の進捗状況を踏まえ、健全な経営が持続できるよう進捗管理を行い、必要に応じて見直していきます。
-------------------------	--

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

鹿児島県 始良市

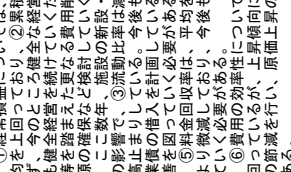
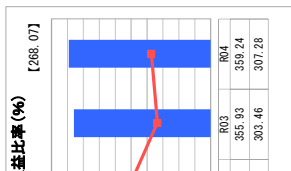
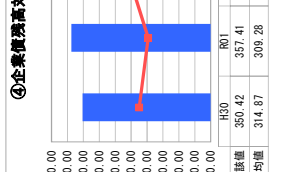
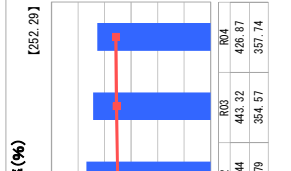
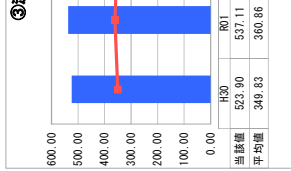
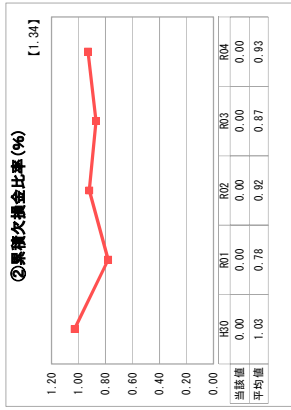
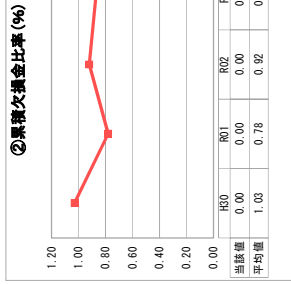
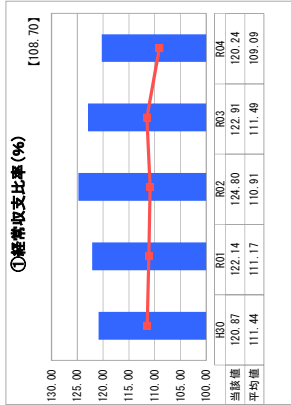
業種名	業種名	事業名	類似団地区分	管理者の情報	面積(km <sup>2</sup> )	人口(km)
法適用	水道事業	未端給水事業	A4	非設置	231.25	337.63
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭給水(円)		給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	70.91	99.25	2,808		83.09	931.11

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

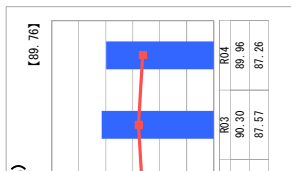
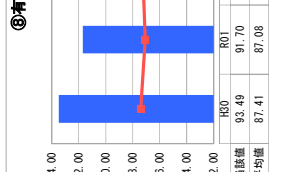
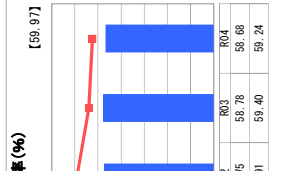
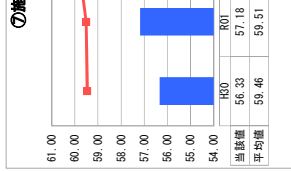
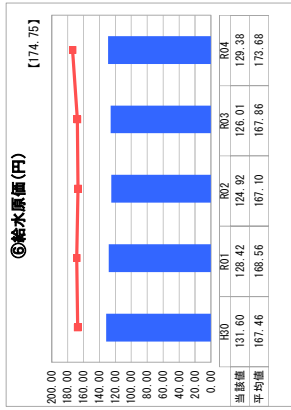
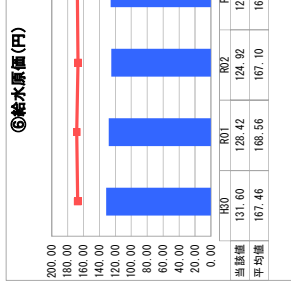
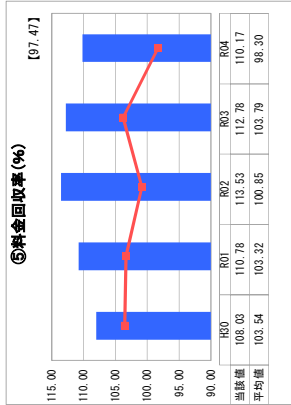
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

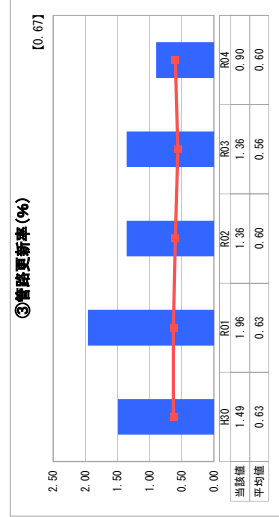
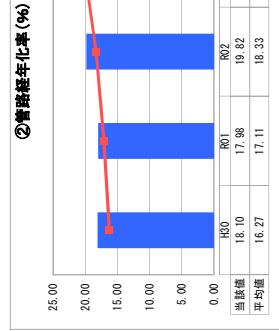
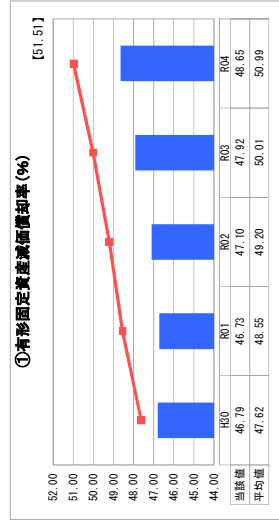
①経営健全性については、類似団体平均及び全国平均を上回っており、②累積欠損金比率も発生しており、③流動比率は健全な経営であると見られる。④企業債残高が健全経営を妨げない程度に抑えられており、⑤料金の回収率も健全な経営を妨げない程度に抑えられており、⑥給水原価は平均を下回っており、⑦施設利用率は、平均を下回っており、給水人口は年々微増しているものの、施設利用率は過大な状況は懸念しておらず、利用率も近年増加傾向にあることとから、引き続き適切な施設利用について見直す必要がある。⑧浄取率は、平均を上回っているが、前年度より微減しており、今後も経営の改善点等を精査していく必要がある。⑨料金回収率は、平均を下回っており、給水人口は年々微増しているものの、施設利用率は過大な状況は懸念しておらず、利用率も近年増加傾向にあることとから、引き続き適切な施設利用について見直す必要がある。



2. 老朽化の状況について

①施設全体の減価償却の状況については、平均を下回っているものの、年々増加傾向にあるため、保有資産が法定耐用年数に近づいてきている。②施設の経年劣化の状況を踏まえても法定耐用年数を超えた施設の割合が年々上昇しており、管路の老朽化が進んでいることがうかがえる。また、この数年は計画に管路更新に取り組んできたため、③管路更新率は平均を上回っているが、経年劣化率が年々微増している状況を踏まえた、管路更新に計画的、継続的に取り組む必要がある。

## 2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性については、類似団体と比較して、類似項目が多く、比較的良好であるものの、この数年、施設・管路の老朽化に伴う更新率が高くなってきている。今後、施設及び管路の更新需要は更に高まる傾向があり、施設高標準等による影響も避けられないことから、経営状況を分析し、適切な投資計画・更新計画を立てていく必要がある。また、この数年は計画に管路更新に取り組んできたため、経年劣化率が年々微増している状況を踏まえた、管路更新に計画的、継続的に取り組む必要がある。

投資・財政計画

(単位：千円)

項目	H30 2018	R元 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	備考
営業収益	1,206,584	1,203,231	1,221,300	1,222,903	1,211,555	1,216,837	1,219,594	1,220,071	1,220,465	1,220,298	1,220,253	
給水収益	1,172,215	1,170,968	1,186,078	1,180,843	1,177,901	1,184,617	1,185,085	1,185,562	1,185,956	1,185,789	1,185,744	
その他の営業収益	34,370	32,263	35,222	42,060	33,654	32,220	34,509	34,509	34,509	34,509	34,509	
営業外収益	231,686	211,413	211,979	190,495	190,540	193,570	184,728	168,776	166,717	160,571	159,284	
繰入金	118,099	99,614	102,097	86,727	92,221	92,174	90,431	73,863	71,090	69,475	65,149	
長期前受金戻入	104,866	101,152	103,735	102,922	96,952	100,695	93,707	94,340	95,053	90,522	93,561	
その他	8,721	10,647	6,147	846	1,368	702	590	574	574	574	574	
特別利益	243	12,104	7	7	10	4	5	5	5	5	5	
収入計①	1,438,514	1,426,748	1,433,286	1,413,405	1,402,106	1,410,411	1,404,326	1,388,852	1,387,187	1,380,874	1,379,542	
営業費用	1,081,488	1,083,858	1,080,085	1,086,746	1,108,304	1,124,040	1,169,274	1,177,590	1,180,285	1,185,053	1,185,916	
人件費	144,788	113,268	104,608	101,840	103,466	106,904	108,344	108,344	108,344	108,344	108,344	
維持管理費	454,168	499,832	474,960	477,650	498,044	510,811	529,988	519,495	524,573	529,196	524,355	
動力費	101,385	104,945	98,876	109,592	127,737	98,690	108,467	108,467	108,467	108,467	108,467	
修繕費	67,488	66,431	60,083	58,211	59,961	54,342	56,476	54,234	54,234	54,234	54,234	
材料費	4,251	4,028	4,491	4,890	5,739	5,150	5,115	5,115	5,115	5,115	5,115	
薬品費	20,533	21,843	22,055	22,885	25,731	29,735	29,639	29,639	29,639	29,639	29,639	
委託料	192,676	230,570	226,779	226,278	221,878	253,600	272,786	273,549	276,705	277,797	276,524	
その他	67,835	72,015	62,677	55,795	56,998	69,294	57,505	48,490	50,414	53,944	50,376	
減価償却費	482,532	470,758	500,517	507,256	506,794	506,325	530,942	549,751	547,368	547,513	553,217	
営業外費用	92113,838	74328,793	68349,736	63206,07	57801,434	56999,928	49922	51423,832	49330,365	47933,893	48,252	
支払利息	80,103	74,329	68,350	63,074	57,801	56,132	49,921	51,423	49,329	47,933	48,251	
その他	12,011	0	0	132	0	868	1	1	1	1	1	
特別損失	2,053	2,095	792	313	148	410	274	272	272	272	272	
支出計②	1,175,654	1,160,282	1,149,226	1,150,266	1,166,253	1,181,450	1,219,470	1,229,286	1,229,888	1,233,259	1,234,440	
経常損益	264,669	256,457	284,844	263,446	235,990	229,366	185,126	159,834	157,567	147,883	145,370	
当年度純利益	262,859	266,466	284,060	263,139	235,852	228,961	184,856	159,566	157,299	147,615	145,102	

(単位：千円)

項目	H30 2018	R元 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	備考
企業債	250,000	350,000	350,000	254,700	331,900	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
工事負担金	5,000	21,537	6,500	4,015	4,331	7,243	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
国庫(県)補助金	0	0	0	24,850	39,956	38,850	35,230	43,066	43,066	45,600	45,600	
その他	1,757	0	0	80,986	0	7,208	19,165	0	0	0	0	
収入計①	256,757	371,537	356,500	364,551	376,187	253,301	260,395	249,066	249,066	251,600	251,600	
建設改良費	753,632	1,066,537	914,202	680,991	1,021,523	578,797	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
うち人件費	18,398	18,646	18,829	19,049	18,667	18,928	19,426	19,426	19,426	19,426	19,426	
企業債償還金	282,044	272,471	287,084	299,828	303,362	299,777	239,192	264,140	251,945	213,288	192,016	
支出計②	1,035,675	1,339,008	1,201,285	980,819	1,324,885	878,574	839,192	864,140	851,945	813,288	792,016	
収支不足額	-778,918	-967,471	-844,785	-616,268	-948,698	-625,273	-578,797	-615,074	-602,879	-561,688	-540,416	
損益累計(2018年度基準)												
有収水量(千m <sup>3</sup> /年)	8,245	8,231	8,363	8,309	8,264	8,335	8,342	8,348	8,351	8,349	8,349	
供給単価(円)	142.18	142.26	141.82	142.11	142.54	142.12	142.07	142.02	142.02	142.02	142.02	
給水原価(円)	131.60	128.42	124.92	126.01	129.38	129.61	134.99	135.74	135.59	136.46	136.14	
料金回収率(供給単価/給水減価)	108.0%	110.8%	113.5%	112.8%	110.2%	109.7%	105.2%	104.6%	104.7%	104.1%	104.3%	

資金収支

(単位：千円)

項目	H30 2018	R元 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	備考
資本的収支不足額①	-778,918	-967,471	-844,785	-616,268	-948,698	-625,273	-578,797	-615,074	-602,879	-561,688	-540,416	
損益勘定留保資金②	449,645	485,511	495,726	470,983	516,649	480,532	509,852	519,042	517,827	525,130	525,130	
差引額①	-329,273	-481,961	-349,059	-145,285	-432,049	-144,741	-68,945	-96,033	-85,052	-85,613	-15,286	
資金残高	1,672,147	1,506,820	1,384,572	1,329,712	1,291,232	1,424,323	1,542,386	1,633,652	1,778,428	1,927,178	2,073,920	